

【失敗の代償は国民にツケ回しか!】

アホノミクス

そして日本人は**6つの副作用**
苦しめられる

クスの大失望



に

1 棺桶からも10%死亡消費税の

順に明らかにしていきたい。
第一は、国民の個人金融資産約1500兆円を狙った「脱税作戦」だ。
来年4月から消費税が8%に引き上げられる。それだけでも、国民生活には大打撃だが、この政権はとんでもなく悪質な「第2の消費税」の導入を企んでいる。
さる6月3日、首相官邸で開催された社会保障制度改革国民会議でのことだ。
安倍ブレーンとして知られる民間委員の伊藤元重・東大教授から「経団連の視点からの社会保障改革」という資料が提出された。そのなかで増大する社会保障費の財源として、「高齢者医療費をカバーする目的での死亡消費税の導入」が提案された。
「死亡消費税」とは聞き慣れない言葉だ。どんな税なのか。税理士で立正大学法学部客員教授の清野広明氏が語る。「国は今後急速に増えていく社会保障費を賄いきれない。現役世代の負担にも限界がある。そこで消費税の

%! 搾取計画

国民の期待があまりにも大きい。目の前にある現実さえ見失くなってしまっている。アホノミクスがまさにそうだった。「脱税作戦」も「賃上げ」も「ウソ共済」の年金屋も、実態は全く、怪しいとは思いつつも、それでも国民は、明るい未来を信じたかったのだ。しかし、期待は見事に裏切られた。ひとたび化けの皮が剥がれると、見たくもないものまで見えてくる。安倍政権が高い支持率の端で進めていたのは、国民の財産を搾取取り、雇用を失わせ、権力の維持のために老後の年金まで奪う「国民背信の政治」だった。その全貌を

安倍首相が、騙そうとしている。のは、実は自分自身なのではないか。株価が乱高下を続けているのに、「雇用、消費、生産、すべての数字が改善している」と自分に言い聞かせ、「10年後に収入を150万円増やす」と大風呂敷をひいて一人でハイになっている。いまや、この「神の玉座」がやろうとしているアホノミクスに誰もが失望している。本人が浮かっているだけではない。しかし、誰らにや損々、と浮かれまくった代償を払うのは、国民なのだ。

3 財界が狙う「限定正社員」は年収100万円

サラリーマンの「クビ切り合法化」の動きも着々と進んでいる。
 アベノミクス政策の根本山・規制改革会議で経済界出身の委員たちが主張しているのが「限定正社員」なる新たな雇用制度の創設だ。



雇用自由化は密かに進行している

これは、派遣や有期の契約社員など、非正規労働者」と「正社員」の中間形態として、勤務時間や職种を限定して採用する「限定正社員」(「ジョブ型社員」)をつくるというものだ。原因、正社員と同じ長期契約だが、

正社員が「企業全体の業績が悪化」などの4要件を満たさなければ解雇できないのに対して、限定正社員は企業業績が良くてもその地域から工場や店舗を撤退した、その職種が必要なくなった場合、企業の判断で解雇できるようにする。安物政権の成長戦略には限定正社員制度を14年度

中に提言する」と盛り込まれた。

「日本の雇用制度は正社員への解雇条件が非常に厳しく、企業は不採算事業から撤退したくても、社員を解雇できなかったり、余剰人員を抱えることになって競争力を削がれている」と、そこでいっている場合に解雇できる限定正社員制度があれば、企業は事業のスクラップアンドビルドで新規事業に取り組みやすくなる。国内の工場を増やせず、非正規労働者を限定正社員としてどんなに雇用できる。転勤できないし、同僚と女性の社会進出を推進し「女性も女性もみんなハッピー」というわけでもない。もちろん、それは建前にはすぎない。

実は、「限定正社員」の制度はまだにある。「年収100万円も仕方ない」と社員が契約したニクロは07年、契約社員やパートの半数が当たる2800人を地域限定正社員に採用し、日本郵政は昨年10月から勤務地が広域エリア限定の「地域若年職」を創設した。厚生労働省事務局は、「社員と企業の契約で、店舗を閉店した場合など、解雇ルールを定めることは現行法でも可です」「労働法改正案」と説明している。

なぜ、経済界はわざわざ国に制度を作らせたのか。労働問題に詳しいジャーナリストの清上憲文氏が指摘する。 「解雇規制の緩和は財界の悲劇です。現行制度で企業が倒れた社員と解雇ルールを定めた契約を結ぶことが

できる」といっても、裁判などで覆える可能性が高い。ただ、国に限定正社員を制度化させ、クビにしてもいい、というお墨付きが欲しいわけだ。

大企業は現状では転勤を望まない中高年や女性の正社員を対象に、転勤のない限定正社員制度を創設している。社員は給料が上がるだけでクビになることはないと思つてくれる。国は限定正社員ルールづくりに乗じて、そろそろ正社員からの転換組のクビも切ってしまえるようにしたいと考えている企業も多い。

制改革会議で、「労働者派遣法」の改正が議論されているから、現在の派遣制度の基礎となっているのは、正社員がやっている仕事を、

派遣社員に置き換えさせないという「常用雇用の代替防止」原則で、雇用会議ではこの原則を見直し、派遣制度を規制緩和する方針を

打ち出した。安物政権がやっているのは、正社員を限定正社員に格下げし、給料を下げ、派遣など非正規労働者をも

つと増やすというサラリーマンにとって暗黒の政策だ。1億超「年収100万円サラリーマン」となる時代が確実に近づいている。



わずか3週間で3500円もの暴落

週刊ポスト

株値の安倍クラッシュ。が止まらない。日経平均1万1000円台突入も見えてきた。
 大荒れの株市で安倍政権の「恐怖指数」は高まる一方のようだ。
 甘利明・菅内相が、「政権はまもなく乱気流を抜ける予定でございます」と、安全宣言を出しても売りは収まらず、安倍首相はいくら「株はいずれ高まるぞ」と強いても、乱高下が続いて眠が足りない。それもそのはず。株値の「恐怖指数」と呼ばれる日経平均ボラティティ、インフラ投資は現在も高い。

100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。

また、この数は平時は20台で、将来の株価変動幅が大きいのという不安が広がると上昇する。株価が暴落した5月23日には日本大銀が40台の通常43という高水準をつけ、通常、暴落後市場が株価の調整が終わったと判断すれば落ち着くはずだが、その後30台後半、40台の恐怖水準が続く。4月3日下落した5月13日に14.3ポイント下落した5月13日を上回る46を記録した。そのころは投資家がアベノミクスに見切りをつけ、市場の先きに不安を感らせていることを示している。

埼玉学園大学経済経営学部教授の相澤幸成氏が指摘する。 「マーケットはアベノミクス相場は終わったと判断して、安倍政権が第3の失の成長戦略を発表した途端に株価が急落したのだ。この先には、投資家心理が冷え込みは終わる、外国のヘッジファンドも手ごたえが悪い」としている。

「ボケない道」100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。

37

100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。100歳まで生きない研究の個人差が広域。自力でできる老化を防ぐ新常識。ボケない道。

白澤卓二 好評発売中 101新書

ユクラッシーが起きかねない。こんな状況では株に手を出しません」

5

乱高下する株式市場に 国民年金がブツ込まれた

李陽選を前に「第2の株価急落」が起れば、国民年金の買い増しも安易に受け止める。その恐れられた政府は、株価急落を止め、国民年金の買い増しを促した。この組織は「ラリアマン」の厚生年金と官営企業の年金積立金管理運用独立行政法人が突如、株の買い増しを決めたのだ。

この組織は「ラリアマン」の厚生年金と官営企業の年金積立金管理運用独立行政法人が突如、株の買い増しを決めたのだ。

いまは株式市場は高下を利用して稼ごうというプロやセブプロのトレーダー

見直し、国内債券の割合を60%に引き下げ、かわりに国内株式を12%に引き上げた。わずか1%でも増えるにすれば1兆円を超える。世界最大のファンドは市場を大きく動かした。この方針が伝ったと300円近く下がっていた株は「一気に戻った」「株価はRKO」と呼ばれる政府による事実上の市場介入だった。

「国民に預かっている公的年金の運用は手堅くすべきだ」と、専門家の間にリスクある株式での運用そのものに批判が強い。百億ずつ株を買い戻すにしても、せめて



厚生年金と国民年金の運用担当者

たりのリスクマネーが飛び交う鉄火場で、個人投資家が安倍首相や菅野大臣の

「市場は落ち着く」の言葉を信じて、かつに投資すればとんでもないことになる。

株価が上昇を始めた今年11月2月までに決めるべきだった。それなのにわざわざ

「株が上がり始めた今年11月2月までに決めるべきだった。それなのにわざわざ

ちが損するわけではない」と無責任にこれに従い、公

6

黒田「異次元バズーカー」13兆円 は外国へ消えて無くなった

安倍首相は8月17日から英国の北アイルランドで開かれるサミットに出陣。首脳会合ではアベノミクスの成果を強調し、ほら、世界に評価されているし」と見せつけるはずだ。民に政府は政策不信を払拭しよう。激進財務相が重組総額や1MDB副専務理事と相次いで会見してアベノミクスを説明し、「全面的にサポートしている」とい

黒田日銀総裁が発表した。2年間で通貨供給量を27%増やしたい。異次元の金融緩和といわ

と30兆円が吹っ飛んだ。前出の証券投資分析の専門家、玉川大学教授の鳥巻夫氏が語る。

先物から売買が始まり、値を下げる。相場操縦者が口を叩いて、海外の機関投資家がやってくる。いい、そうやって株価を急落させておきたらいいわけだ。

アベノミクスの成果とされた。黒田の首脳たちにも、アベノミクスは大変結構、という声があふれている。だが、アベノミクスはまたない金のなる木であり、サミットの首脳たちにも、アベノミクスは大変結構、という声があふれている。だが、アベノミクスはまたない金のなる木であり、サミットの首脳たちにも、アベノミクスは大変結構、という声があふれている。

務員年だけはいしかり守っている。

目先の株価維持のために平気で国民生活を犠牲にする

るのがアベノミクスなのである。

NEWSポスト 雑談日記